



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	779	△13.6	△227	—	△222	—	709	—
2024年3月期中間期	901	△14.6	△272	—	△271	—	△289	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 445百万円（－％） 2024年3月期中間期 △288百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	55.17	54.67
2024年3月期中間期	△23.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,577	814	51.2	62.68
2024年3月期	1,131	350	30.3	△24.53

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 807百万円 2024年3月期 343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	△20.9	90	—	80	—	972	—	78.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社MSS
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,888,500株	2024年3月期	12,875,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	0株	2024年3月期	65,600株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	12,858,460株	2024年3月期中間期	12,445,402株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
中間連結損益計算書	P. 7
中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(中間連結損益計算書に関する注記)	P. 12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等の注記)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においても、世界情勢の変化による急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスやイスラム教シーア派組織ヒズボラとの大規模軍事衝突が発生し、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、データサプライチェーンやデータセンターに対するランサムウェア攻撃を含むサイバー攻撃や、地政学的な緊張の高まりを背景とするサイバー攻撃など高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。アタックサーフェス(攻撃対象領域)における、サプライチェーンやクラウドのセキュリティリスクも顕著となり、今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。

IDC Japanによるセキュリティ市場に関する最新予測(2024年3月発表)では、2024年に国内の市場規模が初めて1兆円を突破し、前年比7.6%増の1兆455億円に達すると推定され、警察庁が公表した2023年の国内サイバー犯罪レポートにおいても、フィッシング報告件数は約119万件、不正送金発生件数は5,578件(前年比391%増加)、被害総額も約87.3億円(前年比474.6%増加)となり、総務省所管の情報通信研究機構(NICT)が運用する観測網において確認された2023年のサイバー攻撃関連の通信数は6,197億パケットで、2015年の632億パケットと比較して9.8倍となっております。国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化にも1兆円が配分される予定となっており、民間企業においても、米グーグル社がアジア太平洋地域における同社初のサイバー防衛拠点を国内に開設し、日本をハブとして同地域全体のサイバー防衛力を底上げするなど、一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。収益の最大化を目指し、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、及び関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進し、これらの取り組みにより、見込案件のパイプラインが拡大いたしました。

また、当社グループ内においてマーケティング事業を単独で展開していた当時の連結子会社である株式会社MSS(東京都港区、代表取締役社長 松田孝裕、以下「MSS社」といいます。)を、データ解析とAIに強みを持ちデジタルマーケティング支援やSNS事業を展開する包括業務提携先のデータセクション株式会社(東京都品川区、代表取締役社長CEO 石原紀彦、以下「DS社」といいます。)グループに包括業務提携の一環として融合するとともに、セキュリティ事業に経営資源を集中投下することが、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、DS社を相手先とするMSS社の株式譲渡及び株式交換を実行することといたしました。2024年7月1日付でこれらの効力が発生したことから、同日付で当社はMSS社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高779百万円(前年同期比13.6%減)、営業損失227百万円(前年同期は営業損失272百万円)、経常損失222百万円(前年同期は経常損失271百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益709百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失289百万円)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモート提供、日本独自の新規プログラム開発、新規分野へのトレーニング提供、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、国内10カ所にCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期においても株式会社アイルミッション(横浜市西区、代表取締役社長 辻高志)と金融機関向けIT・OTトレーニングシステムも配備したCYBERGYMアリーナを共同開設するとともに、ひろぎんITソリューションズ株式会社(広島市中区、代表取締役社長 柳田剛)と中国・四国地方初のCYBERGYMアリーナを共同開設し、その他にも各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。また、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、官公庁や大手企業を始めとする様々な顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加していることから、顧客基盤も拡大いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AIPlatform』の引き合いが引き続き強く、ダ

ークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb®Neuron』を中心にImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、CaptureTheFlag (CTF)の継続的な主催や関連イベントのスポンサー参画なども通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたしました。また、日本を筆頭にアジア太平洋地域のサイバーセキュリティ対策の高度化を支援し、安全なデジタル社会の実現に貢献するため、当社子会社の株式会社CEL(東京都港区、代表取締役 中本有哉、以下「CEL社」といいます。)において、アジア地域の最新の脅威情報を元にした高度なサイバーセキュリティサービスを提供するためにアジア地域を代表するオフenseセキュリティ企業であるE-CURITY PTE. LTD.(シンガポール、Founder & CEO Phuong D Nguyen、以下「ECQ社」といいます。)と戦略的業務提携契約を、アジア太平洋地域の高度標的型攻撃(APT攻撃)に関する優れた研究実績と知見をもつセキュリティ企業であるTEAM T5, INC.(台湾・台北市、Founder & CEO 蔡松廷 Sung-ting Tsai、以下、「TeamT5社」といいます。)とパートナー契約をそれぞれ締結し、CEL社、ECQ社及びTeamT5社における3社間の連携を深化いたしました。

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、JIS関連の改正に伴い拡大する事業機会の獲得に、引き続き注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセキュリティ事業の売上高は642百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング(オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査)による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。

マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、リサーチ業務の受注が堅調に推移いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が堅調に推移いたしました。また、学術的根拠に基づくSDGs対応戦略の加速と産業界の活性化を目指すため、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ(代表:蟹江 憲史)との共同研究『中小企業を念頭に置いたSDGs認証制度の構築と社会実装』を開始しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるマーケティング事業の売上高は139百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

なお、上記のとおり、当社グループ内でマーケティング事業を単独で営んでいたMSS社を2024年7月1日付で連結の範囲から除外したことから、当中間連結会計期間における同事業の業績には、同年6月30日までのものが反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて445,682千円増加し、1,577,400千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて203,132千円減少し、760,857千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が375,665千円、現金及び預金が179,440千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて650,296千円増加し、815,408千円となりました。これは、投資その他の資産が671,213千円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて263,269千円減少し、325,886千円となりました。これは、買掛金が

90,017千円減少、短期借入金が115,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて244,464千円増加し、436,545千円となりました。これは、退職給付に係る負債が28,240千円減少した一方で、繰延税金負債が271,622千円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて464,487千円増加し、814,968千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が709,388千円増加した一方で、有価証券評価差益金が262,135千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から51.2%となり、1株当たり純資産が26円80銭から62円68銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ179,440千円増加し、394,502千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14,365千円となりました。主な増加要因は、税金調整前中間純利益985,488千円、売上債権の減少315,625千円、主な減少要因は子会社株式売却益1,207,791千円、仕入債務の減少46,723千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は235,912千円となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入248,283千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は70,837千円となりました。主な増加要因は、長期借入による収入50,000千円、主な減少要因は短期借入金の返済による支出115,000千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,061	394,502
受取手形、売掛金及び契約資産	655,033	279,368
商品及び製品	8,581	6,674
仕掛品	10,210	8,043
原材料及び貯蔵品	529	351
その他	101,629	96,018
貸倒引当金	△27,055	△24,101
流動資産合計	963,990	760,857
固定資産		
有形固定資産	14,879	21,569
無形固定資産		
のれん	18,984	—
ソフトウェア	24,597	15,975
無形固定資産合計	43,581	15,975
投資その他の資産		
関係会社株式	9,514	16,441
投資有価証券	21,000	697,195
敷金及び保証金	58,320	57,236
繰延税金資産	10,523	3,304
その他	11,109	7,504
貸倒引当金	△3,818	△3,818
投資その他の資産合計	106,650	777,863
固定資産合計	165,111	815,408
繰延資産		
株式交付費	299	119
社債発行費等	2,316	1,015
繰延資産合計	2,615	1,134
資産合計	1,131,718	1,577,400
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,939	38,921
短期借入金	127,500	12,500
1年内返済予定の長期借入金	48,940	40,550
未払金	79,903	68,624
未払費用	27,621	8,623
未払法人税等	6,700	7,504
契約負債	110,806	114,884
賞与引当金	5,731	—
ポイント引当金	489	—
事業所閉鎖損失引当金	4,932	4,652
その他	47,591	29,624
流動負債合計	589,155	325,886
固定負債		
長期借入金	127,656	128,738
退職給付に係る負債	64,425	36,185
繰延税金負債	—	271,622
固定負債合計	192,081	436,545
負債合計	781,237	762,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	19,504
資本剰余金	482,164	467,433
利益剰余金	△108,384	601,004
自己株式	△24,235	—
株主資本合計	359,544	1,087,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△262,135
為替換算調整勘定	△16,247	△18,019
その他の包括利益累計額合計	△16,247	△280,154
新株予約権	7,183	7,181
純資産合計	350,480	814,968
負債純資産合計	1,131,718	1,577,400

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	901,824	779,063
売上原価	555,629	495,995
売上総利益	346,194	283,067
販売費及び一般管理費	618,305	510,073
営業損失(△)	△272,110	△227,005
営業外収益		
受取利息	106	83
助成金収入	—	1,402
持分法による投資利益	3,402	6,927
その他	482	126
営業外収益合計	3,991	8,538
営業外費用		
支払利息	308	1,907
株式交付費償却	266	180
社債発行費償却	1,860	1,301
為替差損	1,191	529
その他	121	40
営業外費用合計	3,748	3,958
経常損失(△)	△271,868	△222,425
特別利益		
固定資産売却益	—	122
関係会社株式売却益	—	1,207,791
特別利益合計	—	1,207,913
特別損失		
固定資産除却損	111	—
投資有価証券評価損	16,459	—
特別損失合計	16,570	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△288,439	985,488
法人税、住民税及び事業税	704	1,381
法人税等調整額	—	274,718
法人税等合計	704	276,100
中間純利益又は中間純損失(△)	△289,144	709,388
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△289,144	709,388

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△289,144	709,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△262,135
為替換算調整勘定	1,160	△1,771
その他の包括利益合計	1,047	△263,906
中間包括利益	△288,096	445,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△288,096	445,481
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△288,439	985,488
減価償却費	19,720	10,398
のれん償却額	2,373	1,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,272	△2,954
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,285	△286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,169	△5,731
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,856	5,299
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△222	—
受取利息及び受取配当金	△108	△87
支払利息	308	1,907
持分法による投資損益(△は益)	△3,402	△6,927
固定資産売却損益(△は益)	—	△122
固定資産除却損	111	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,207,791
投資有価証券評価損益(△は益)	16,459	—
売上債権の増減額(△は増加)	244,526	315,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,434	11
未収入金の増減額(△は増加)	△2,708	△2,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,691	△46,723
契約負債の増減額(△は減少)	△14,328	5,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,416	△9,651
未払費用の増減額(△は減少)	17,337	△12,512
その他	△23,490	△28,595
小計	△107,731	1,411
利息及び配当金の受取額	114	87
利息の支払額	△305	△1,700
法人税等の支払額	△21,282	△890
法人税等の還付額	3,895	15,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,308	14,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	6,250	750
投資有価証券の取得による支出	△19,000	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	248,283
有形固定資産の取得による支出	△3,152	△13,243
無形固定資産の取得による支出	△9,505	—
有形固定資産の売却による収入	17	122
敷金及び保証金の回収による収入	2,059	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,331	235,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△115,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△10,008	△24,844
株式の発行による収入	125,316	19,006
自己株式の取得による支出	△24,235	—
自己新株予約権の取得による支出	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,073	△70,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,566	179,440
現金及び現金同等物の期首残高	205,618	215,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,051	394,502

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、親会社株主に帰属する中間純利益709,388千円の計上により、利益剰余金と同額増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社MSSが、当社保有株式の一部譲渡及び同社を株式交換完全子会社とする株式交換によって、2024年7月1日付で当社の連結子会社に該当しなくなったことから、同日付で同社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	139,429千円	104,335千円
役員報酬	108,965千円	98,834千円
退職給付費用	12,091千円	6,236千円
貸倒引当金繰入額	10,272千円	△2,954千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	142,051千円	394,502千円
現金及び現金同等物	142,051千円	394,502千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	560,439	341,384	901,824
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	560,439	341,384	901,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,231	9,241	11,472
計	562,670	350,626	913,296
セグメント利益又は損失 (△)	△85,259	6,019	△79,239

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△79,239
セグメント間取引消去	76,333
全社費用 (注)	△269,204
その他の調整額	—
中間連結損益計算書の営業損失	△272,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	640,621	138,442	779,063
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	640,621	138,442	779,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,407	1,121	2,528
計	642,028	139,563	781,592
セグメント損失(△)	△51,532	△12,223	△63,756

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△63,756
セグメント間取引消去	81,312
全社費用(注)	△244,561
その他の調整額	—
中間連結損益計算書の営業損失	△227,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「マーケティング事業」セグメントにおいて、当該事業を単独で営んでいた株式会社MSSが当社のグループ会社に該当しなくなったことに伴い、のれんの金額に変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間において17百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。